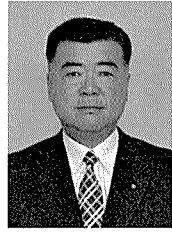


第2回例会 一般質問から



市民クラブ
柴田 文男
議員

東日本大震災から1年を経過して

質問 東日本大震災の記憶を風化させてはならない。

市として大震災を教訓として取り組まなければならない市民の安心と安全について伺う。

答弁 宮古市などの支援については、友好都市ネットワークによる炊き出し支援、イベントの開催、小中学校給食への滝川産食材の提供と楽器購入費支援を行うなど、今後とも息の長い支援を進めます。また、東日本大震災の教訓を踏まえ、今年度名護市とは7月、栃木市とは11月に「大規模災害時における友好親善都市間の相互応援協定」を締結する予定です。

南スーダン派遣隊員家族への支援について

質問 続々と滝川駐屯地からの現地派遣がなされている。派遣隊員

の家族等へ必要な支援をすべき。市長の考えを問う。

答弁 過酷な環境での任務に就かれています派遣隊員に敬意を表します。派遣隊員の留守家族に対する支援については、生活不安の軽減と安心のため、6月25日以降、市役所1階市民課に様々な相談、手続き等に関する窓口を設置し対応します。また、自衛隊協力会、充実促進協議会などとも連携し、積極的な支援を行っていきます。

滝川市教育推進計画について

質問 当中の中・長期にわたる大変重要な基本理念、基本目標が示された。

日本一の教育都市づくりに向けた市長の姿勢を問う。

答弁 本推進計画は「教育のマチたきかわ」を誇りとして、さらに進化、充実を図るもの。「魅力ある滝川市の教育」実現のため、教育環境の整備を着実に実施したい。本年度から外国語指導助手の増員、教育支援センター整備と併せた適応指導教室など、学校改築のほかソフト面でのマンパワーの活用、充実に努めます。



新政会
関藤 龍也
議員

市民税1%事業について

質問 市民税1%事業内容と助成基準をどのように見直されたのか。

答弁 多くの市民、団体に利用していただけるよう今年度より対象の一部を見直し、団体が申請しやすくなるため事業区分を3つに分けた。①スタートアップ事業（新規、最大5万円の補助）②地域連合町内会イベント事業（15万円を上限とし、地域活性化のための助成）③テーマ・プロジェクト事業（50万円を上限）とし、事業区分を明確化することで多くの市民に利用していただけるようにしました。

質問 1%に相当する事業費は1、500万円だが、500万円の予算計上しているのは何故か。

答弁 予算を500万円としているのは、21年度コミュニティ推進事業と市民力推進プロジェクト事業を合せて300万円の予算を計上していた経緯があり、これをもとに22年度約347万円、23年度約219万円の利用実績から算出

しました。

企業誘致について

質問 新副市長は、地域経済活性化のため企業誘致に取り組んでいただくこと、また、民間感覚で市役所改革を進めることを使命として採用されたと思いますが、その見通しについて伺う。

答弁 東京へ2回、札幌へ3回、延べ33企業を訪問した。6月に1社、7月に2、3社の来滝予定がある。現下では千歳、札幌を越えて誘致を進めることは大変難しい。むしろ、地場企業を支援し、生産雇用増を図るのが優先課題と感じています。地場企業の新たな商品開発や既にある商品の競争力を高め内発型の活性化に取り組みたい。そのため、既に流通業界に働き掛けている。企業誘致は委託生産から誘致につなげるなどの工夫が必要。市役所改革は、①職員のモラル（やる気）は高いが、人を通じて得られる情報にもっと貪欲であっていい。②事業の継続性、特に施設運用の継続性担保について民間の考え方を紹介したい。民間は常に継続性と成長性を問われ、それが今後は自治体にも求められる。